



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社
コード番号 4960 URL <https://www.chemipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 TEL 078 (393) 2524
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,360	1.9	356	△29.2	181	△40.5	119	△40.8
2022年3月期第3四半期	7,223	4.5	503	60.2	305	115.0	202	47.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.41	—
2022年3月期第3四半期	12.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	13,922	4,640	33.3	287.60
2022年3月期	13,452	4,574	34.0	283.50

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,640百万円 2022年3月期 4,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.7	490	△11.3	300	13.3	200	11.6	12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,623,613株	2022年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	487,669株	2022年3月期	487,669株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	16,135,944株	2022年3月期3Q	16,397,527株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式 (当第3四半期累計期間425,000株) を加算しております。
2. 期中平均株式数 (四半期累計) は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式 (当第3四半期累計期間425,000株) を控除し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進行する一方で、地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰等にもなうインフレの進行と各国の金融引き締め政策による景気減速に加え、いまだ新型コロナウイルス感染症への警戒感も払拭できない中、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、円安の継続や原材料、エネルギー価格の高騰と供給不安等から売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は売上面では、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤に加えて電子材料や写真薬中間体が減収となったものの、受託製造製品等の増収でカバーし増収となりました。ホーム産業事業では、木材保存薬剤の販売減少が影響し減収となりました。売上高全体では、前年同四半期比137百万円増の7,360百万円（前年同四半期比1.9%増）で着地いたしました。利益面では、受託製造製品等の積極的取り込みを継続したものの紫外線吸収剤等の販売減少に加え、急激な製造コスト増加もあり営業利益は356百万円（同29.2%減）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を135百万円計上し181百万円（同40.5%減）となりました。税引前四半期純利益については、特別損益の計上がなかったことから181百万円（同40.5%減）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が32百万円、法人税等調整額が29百万円となり119百万円（同40.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比45百万円減の4,046百万円（前年同四半期比1.1%減）となったことに加えて、電子材料が同63百万円減の80百万円（同43.9%減）、写真薬中間体22百万円減の163百万円（同12.1%減）となる一方で、受託製造製品が同269百万円増の1,569百万円（同20.7%増）、製紙用薬剤が同9百万円増の266百万円（同3.6%増）、酸化防止剤が同2百万円増の420百万円（同0.7%増）となり、全体では同158百万円増の6,601百万円（同2.5%増）となりました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比15百万円減の598百万円（前年同四半期比2.5%減）、その他が同5百万円減の159百万円（同3.5%減）となったことから、全体では同21百万円減の758百万円（同2.7%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第3四半期累計期間 2022年3月期		当第3四半期累計期間 2023年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,091,983	56.7	4,046,329	55.0	△45,654
	写真薬中間体	186,406	2.6	163,795	2.2	△22,610
	製紙用薬剤	257,133	3.6	266,441	3.6	9,308
	酸化防止剤	417,795	5.8	420,670	5.7	2,875
	電子材料	144,395	2.0	80,981	1.1	△63,413
	受託製造製品	1,300,343	18.0	1,569,636	21.3	269,293
	その他	45,461	0.6	54,045	0.7	8,584
	(小計)	6,443,518	89.2	6,601,901	89.7	158,383
ホーム産業事業	木材保存薬剤	613,826	8.5	598,459	8.1	△15,366
	その他	165,692	2.3	159,894	2.2	△5,797
	(小計)	779,518	10.8	758,353	10.3	△21,164
合計		7,223,037	100.0	7,360,255	100.0	137,218

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比469百万円増加し、13,922百万円となりました。流動資産は同627百万円増の8,549百万円、固定資産は同158百万円減の5,372百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が812百万円、原材料及び貯蔵品が369百万円、その他の流動資産が136百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が767百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が121百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比403百万円増加し、9,281百万円となりました。流動負債は同456百万円増の6,830百万円、固定負債は同53百万円減の2,451百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が503百万円、電子記録債務が180百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が87百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金115百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比66百万円増加し4,640百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を119百万円計上した一方で、配当金の支払66百万円があったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き社会経済活動の正常化は進みつつあるものの、世界経済はインフレと景気減速や地政学的リスク等極めて厳しい環境にあり、加えて新型コロナウイルス感染症への警戒感も払拭できておりません。

このような中、当第3四半期累計期間の業績は2022年5月10日発表の通期業績予想に対して、売上高・利益面ともに弱含んで推移しております。これは、円安の継続や原材料、エネルギー価格の高騰に加えて、世界的な景気減速にともなう在庫調整等に起因するものであります。

現段階では通期業績予想は修正いたしません、引き続き慎重に業績の進捗を判断し、適時に見直して参る計画であります。業績予想の修正を決定した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,920	1,143,126
受取手形及び売掛金	2,151,315	2,219,241
電子記録債権	28,276	75,388
商品及び製品	2,679,372	3,491,635
仕掛品	97,756	60,253
原材料及び貯蔵品	566,890	936,507
その他	492,757	628,997
貸倒引当金	△5,609	△5,478
流動資産合計	7,921,678	8,549,671
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	926,922	916,638
土地	2,865,289	2,865,289
その他（純額）	1,403,389	1,282,224
有形固定資産合計	5,195,600	5,064,152
無形固定資産	10,413	9,955
投資その他の資産		
投資有価証券	143,075	160,201
その他	197,456	153,585
貸倒引当金	△15,264	△14,994
投資その他の資産合計	325,268	298,792
固定資産合計	5,531,282	5,372,900
資産合計	13,452,961	13,922,572

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,082	1,413,543
電子記録債務	502,311	682,992
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,500	915,000
未払法人税等	63,082	19,619
賞与引当金	96,358	49,540
その他	949,207	899,503
流動負債合計	6,373,543	6,830,199
固定負債		
長期借入金	1,512,500	1,397,500
退職給付引当金	525,106	544,477
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	427,817	470,352
固定負債合計	2,504,824	2,451,730
負債合計	8,878,367	9,281,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,419,843	1,473,247
自己株式	△120,622	△120,622
株主資本合計	4,507,141	4,560,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,452	80,096
評価・換算差額等合計	67,452	80,096
純資産合計	4,574,594	4,640,642
負債純資産合計	13,452,961	13,922,572

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	7,223,037	7,360,255
売上原価	5,914,653	6,253,892
売上総利益	1,308,384	1,106,362
販売費及び一般管理費	804,607	749,480
営業利益	503,777	356,881
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4,759	5,984
受取賃貸料	9,290	5,400
その他	7,556	7,781
営業外収益合計	21,609	19,169
営業外費用		
支払利息	53,725	49,105
生産休止費用	150,808	135,590
賃貸収入原価	2,749	344
その他	12,995	9,522
営業外費用合計	220,278	194,562
経常利益	305,108	181,488
税引前四半期純利益	305,108	181,488
法人税、住民税及び事業税	36,188	32,337
法人税等調整額	66,867	29,502
法人税等合計	103,055	61,840
四半期純利益	202,053	119,647

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はございません。